

平成30年度次世代を担う人材育成支援事業
(企業によるキャリア教育プログラム開発等)
業務委託にかかる公募型プロポーザルの実施について

平成30年6月20日

港区産業推進協議会
会長 松井 信一

次のとおり、公募型プロポーザルを実施する。

1 事業名

平成30年度次世代を担う人材育成支援事業（企業によるキャリア教育プログラム開発等）

2 事業目的

近年の産業・経済の構造的な変化の中で、ベンチャーとつながるイノベーションに取り組んでいる身近なものづくり企業やその製品を知ることで、社会の変化の中で国際的な適用性のある広い視野から社会や職業をとらえる力を培うキャリア教育により、次世代の産業の担い手を育成することが求められている。

本業務は、町工場のプロが学校で学んでいる理科、図画工作を応用してどのような技術を生み出し製品にしているのかを小学生が体験するものづくりプログラムの開発及びそのプログラムを活用した「ものづくり科学実験教室」の開催を港区内小学校において行うものである。

本事業の実施により、子どもたちにもものづくりの楽しさや奥深さを伝え、ものづくりへの興味を湧き起こすことで、次世代の産業の担い手を育成するとともに、子どもたちにもものづくりを教えることを通して区内事業者の育成も図っていくことで、港区の産業振興に資することを目的とする。

3 業務内容

業務の詳細について、別紙1「仕様書」を参照すること。なお、この業務内容は、基本的な業務内容を示したものであり、受託者による提案を受けて仕様を追加・変更し契約締結を行うものとする。また、提案により仕様を追加・変更することにより業務が追加される際に発生する費用は、見積り金額に含むものとする。

4 契約期間

契約日～平成31年3月31日

5 契約上限額

金3,000,000円（消費税及び地方消費税含む）

※受託者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、港区産業推進協議会は、契約金額以外の費用を負担しない。

6 委託料の支払い

本事業において各事業の履行確認後、検査に合格した場合は、出来高部分に相応する業務委託料相当額について、契約書の手続きにより部分払いを請求することができるものとする。

7 契約保証金について

契約保証金 免除

保証人 不要

8 参加資格

次に掲げる条件の全てに該当すること。

- (1) 民間法人・任意団体等（法人格は問わない）であって、国・地方公共団体ではないこと。
- (2) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。また、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- (3) 納税義務者にあつては、国税及び地方税を完納していること。
- (4) その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと。
- (5) 上記(1)～(4)の条件を満たす団体同士の連合体での申請は可能とし、次の要件も満たさなければならない。
 - ① 全体の意思決定、管理運営等に責任を持つ連合体の代表者を決め、その者が提案書の提出を行うこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。
 - ② 参加申請書類提出後、代表者及び連合体を構成する事業者（構成員）の変更は、認めない。
 - ③ 代表者とならない事業者にあつては、代表者に代表権を委任する旨記載されている委任状を提出すること。
 - ④ 申請書の提出時に連合体の協定書（様式自由）の写しを併せて提出すること。

と。なお、協定書には、それぞれの事業者の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。

⑤ 単独で応募した事業者は、連合体の構成員となることはできない。

9 質問の事項について

① 提出期限：平成30年6月22日（金）午後5時30分（必着）

② 受付方法：「質問票」（様式6）により、メールで次の連絡先までご連絡ください。
（郵送、FAX による受付は行わない。）

送信先メールアドレス tg0001@city.osaka.lg.jp

③ 回答方法：平成30年6月25日（月）（予定）に港区産業推進協議会ホームページにて回答します。

10 公募型プロポーザル参加申請及び企画提案書等の提出

（1）申請・提出期間：平成30年6月25日（月）午前9時00分から
平成30年7月10日（火）午後5時30分まで
（受付については、土曜日、日曜日及び休日を除く。）

（2）申請・提出方法：「公募型プロポーザル参加申請書」「企画提案書」等、次の必要書類を港区役所総務課まで持参により提出してください。

◎参加申請提出書類（提出部数：正1部、副4部（複写可））

①公募型プロポーザル参加申請書（様式1-1 又は1-2）

※連合体で申請する場合は様式1-2 を提出してください。

② 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。発行日から3か月以内のもの、写し可、任意団体にあたっては、これに相当する書類）

③ 定款の写し（任意団体等にあたっては、これに相当する書類）

④ 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び実績報告書（任意団体等にあたっては、これに相当する書類）

⑤ 印鑑証明書（発行日から3か月以内のもの：写し不可）

⑥ 使用印鑑届（様式2）

⑦ 申出内容誓約書（様式3）

⑧ 連合体で申請する場合は、次のとおりとします。

- ・全体の意思決定、管理者運営等に責任を持つ連合体の代表者を決め、その者が提案書の提出を行うこととします。
- ・代表者とならない事業者にあつては、代表者に代表権を委任する旨記載されている委任状を提出してください。

・連合体の協定書の写しを併せて提出してください。

※ 大阪市入札参加有資格者名簿に登録されているプロポーザル参加者については、上記②～⑥を省略できるものとします。

◎企画提案等提出書類（提出部数：正１部、副４部（複写可））

- ① 企画提案書（様式４）
- ② 経費内訳書及び積算根拠（様式５）

（３）申請・提出場所：港区役所総務課（総合政策・政策推進グループ）

大阪市港区市岡１－１５－２５（港区役所６階）

※持参される際は、必ず事前に下記まで連絡願います。

（事前連絡がない場合は受付できません。）

【連絡先】０６－６５７６－９２０８ 担当：中村

（４）参加資格決定通知

参加要件の資格審査を行ったうえ、別途審査結果を通知します。

１ １ 選定基準

選定は、次の基準に基づき、総合的な面から評価し選定します。

（１）企画点【１００点】

- ① 企画力：業務内容の理解度、提案内容の有効性【４０点】
- ② 実行力：企画提案者の運営基盤・実績【２０点】
- ③ 妥当性：提案内容の実施方法・スケジュール・積算の妥当性【３０点】
- ④ 効果性：達成目標・成果の効果性【１０点】

１ ２ 審査・選定方法

（１）企画内容の選定は、有識者等で構成する「選定会議」が審査基準に基づき、書面審査にプレゼンテーション選定（７月中旬予定）の結果を加味して採点を行い、決定を行います。

なお、選定会議は非公開とし選定内容についての質問や異議は受け付けません。ただし、審査の透明性を確保するため審査結果等は港区産業推進協議会ホームページで公開します。

※ プレゼンテーションの日時等の詳細は、別途企画提案者に通知します。

（２）選定結果は平成３０年７月下旬（予定）に全参加者に対して発送します。

1 3 その他

- (1) 企画提案書の作成等、公募型プロポーザルへの参加にかかる一切の経費は、参加者負担とします。
- (2) 提出書類に不備がある場合は、申請を受け付けません。
- (3) 受付期間の終了後においては、提出書類の内容を変更することはできません。
(港区産業推進協議会が補正等を求める場合を除く。)
- (4) 本公募型プロポーザルへの参加に関して、提出されたすべての書類について返却しません。
- (5) 業務に関する質問は書面(様式6)でのみ受け付けます。
- (6) 提出された書類に虚偽の記載があった場合は、公募型プロポーザルへの参加を無効とします。
- (7) 提出された書類は、業者選定の用途以外に、無断で使用しません。
- (8) 本業務受託者として選定された者は、契約締結等の手続き及び事業実施に向けた協議に応じること。この間の費用は受託者の負担とします。

平成30年度次世代を担う人材育成支援事業（企業によるキャリア教育プログラム開発等）
業務委託仕様書

1 事業名称

平成30年度次世代を担う人材育成支援事業（企業によるキャリア教育プログラム開発等）

2 事業目的

近年の産業・経済の構造的な変化の中で、ベンチャーとつながるイノベーションに取り組んでいる身近なものづくり企業やその製品を知ることで、社会の変化の中で国際的な適用性のある広い視野から社会や職業をとらえる力を培うキャリア教育により、次世代の産業の担い手を育成することが求められている。

本業務は、町工場のプロが、学校で学んでいる理科、図画工作を応用してどのような技術を生み出し製品にしているのかを小学生が体験する、ものづくりプログラムの開発及びそのプログラムを活用した「ものづくり科学実験教室」の開催を、港区内小学校において行うものである。

本事業の実施により、子どもたちにもものづくりの楽しさや奥深さを伝え、ものづくりへの興味を湧き起こすことで、次世代の産業の担い手を育成するとともに、子どもたちにもものづくりを教えることを通して区内事業者の育成も図っていくことで、港区の産業振興に資することを目的とする。

3 業務内容

次の内容を踏まえた事業の企画・運営をすること。

（1）プログラム開発に参加する事業者の選定

港区内のものづくり企業調査を行い、小学校高学年に提供する対象の技術を決定すること。

（2）参加事業者への研修と企画開発の支援

ものづくり企業の持つ技術を題材に、参加事業者と協働で小学生の理科教育プログラムの開発を行い、開発されたプログラムを参加事業者の社員が小学生に教えるための研修等を行うこと。（納品物：講義スライド、実験手順書等）

（3）「ものづくり実験教室」の開催

開発されたプログラムにより、ものづくり企業が港区内小学校において（仮称）「ものづくり科学実験教室」を開催すること。（開催時期：平成31年1月～3月の予定）

上記内容について、次の業務を併せて実施すること。

- ・事業実施計画書・予算書の作成・提出
- ・事業実施にかかる打合せ
- ・事業実施のために必要な業務
- ・事業の効果的な実施・運営・記録

- ・事業の実施報告書・精算書類の作成・提出
(年度末の全体報告書作成にかかる事務を含む)
- ・その他、事業目的の達成のために必要な事項

4 委託期間

契約日～平成31年3月31日

5 再委託に関する項目について

- (1) 本委託業務における主たる部分（総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等）については、受託者はこれを再委託することはできない。
- (2) 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- (3) 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。
- (4) 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により再委託の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

6 留意事項

- (1) 業務の実施にあたっては、受託者は、事前に港区産業推進協議会と十分に協議すること。また、この仕様書に基づき常に港区産業推進協議会と連絡を取り、その指示に従うこと。
- (2) 業務内容は、原則として提案された内容とするが、効果をより大きなものとするため、港区産業推進協議会との協議により業務内容の修正を行う場合がある。
- (3) 受託者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、港区産業推進協議会は、契約金額以外の費用を負担しない。
- (4) 本業務の実施にあたり、知り得た情報を他に漏らさないこと。また、本業務を退いた後も同様とする
- (5) 事業終了後、事業報告書・精算報告書（領収書の写しを添付）、成果物・写真等の記録データを提出すること。（データ形式はAI、JPEG及びPDF形式とする。）
- (6) その他、この仕様書に定めのない事項に疑義が生じたときは、両者が協議してこれを処理するものとする。

受付印欄

質問票の提出 有☐ 無☐
備考欄

公募型プロポーザル参加申請書(連合体用)

平成 年 月 日

港区産業推進協議会会長 松井 信一 様

(申請者)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

(事業担当者氏名)

(TEL)

(構成員)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

次のとおり、関係書類を添えて公募型プロポーザルに参加します。

記

1 事業名称

平成30年度「次世代を担う人材育成支援事業」(企業によるキャリア教育プログラム開発等)

2 添付資料

- ☐ (1) 公募型プロポーザル参加申請書(様式 1-2)
- ☐ (2) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書(発行日から3か月以内のもの:写し可)
- ☐ (3) 定款の写し
- ☐ (4) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び実績報告書
- ☐ (5) 印鑑証明書(発行日から3か月以内のもの:写し不可)
- ☐ (6) 使用印鑑届(様式 2)
- ☐ (7) 申出内容誓約書(様式 3)
- ☐ (8) 連合体で申請するにあたっての必要書類(実施要項参照)

※任意団体等にあたっては添付書類の(2)(3)(4)に相当する書類を提出してください。

※申請書の日付欄については、記入した日を記入してください。

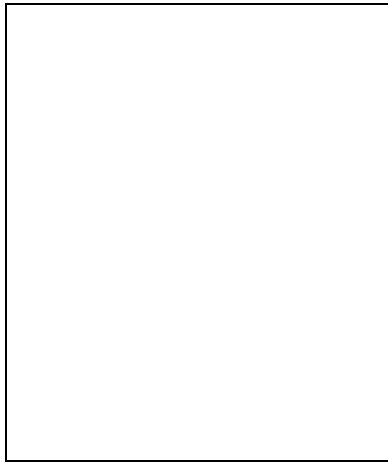
以下協議会記載欄

受付印欄

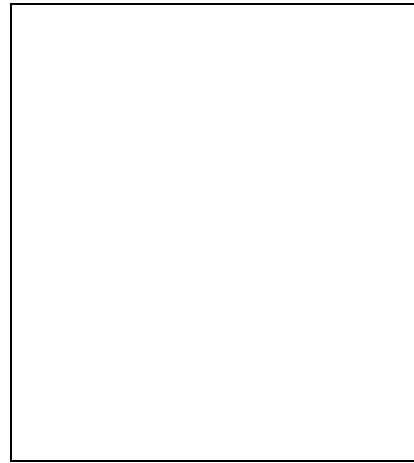
質問票の提出 有☐ 無☐

備考欄

使 用 印 鑑 届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りません。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

平成 年 月 日

港区産業推進協議会会長 松井 信一 様

事務所の所在地

団体等の名称

代表者氏名

印

平成 年 月 日

申 出 内 容 誓 約 書

港区産業推進協議会会長 松井 信一 様

事務所の所在地

団体等の名称

代表者氏名

印

次の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

- 1 国税及び地方税を完納しています。
- 2 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
- 3 その他、公共の福祉に反する活動を行っていません。

(様式 4)

平成 年 月 日

企 画 提 案 書

港区産業推進協議会会長 松井 信一 様

(申請者)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

(事業担当者氏名)

(TEL)

平成 3 0 年度「次世代を担う人材育成支援事業」(企業によるキャリア教育プログラム開発等) について、関係書類を添付して企画提案します。

1 経費内訳書及び積算根拠

(様式 5)

経費内訳書及び積算根拠

事業者名

項目		合計金額(円)	積算内訳
合 計			
	直接業務費		
	直接人件費		
	直接経費		
	間接業務費		
	諸経費		
	技術的経費		
	消費税等		

(注1) 積算内訳については、単価、人数(数量)、日数など積算を詳細に記入してください。
(例)人件費 @1,500円×4H×5日=30,000円

(注2) 必要に応じて様式の拡張及び項目を修正してください。(A4 複数枚可)

平成 年 月 日

港区産業推進協議会 宛

(E-mail : tg0001@city.osaka.lg.jp)

質 問 票

事業名称	平成30年度「次世代を担う人材育成支援事業」(企業によるキャリア教育プログラム開発等)
団体等の名称	
(質問事項)	
担当者氏名 及び連絡先	部署名 : 担当者 : 電 話 : () E-mail :

(注) 質問はE-mailによること